

平成20年度

決算に関する書類

平成20年 4月 1日から  
平成21年 3月31日まで

# 事業概要

当社は、国及び県の住宅政策に基づき、平成20年度において、受託事業及び分譲宅地の販売事業、賃貸住宅等の管理経営事業、並びに県営住宅等の管理受託事業、その他事業を下記のとおり実施した。

## 1. 受託事業建設事業

長崎市の県営住宅「滑石団地2 - 2棟」の工事監理業務ほか9件の事業を2,693万6,712円をもって実施した。なお、深堀団地C11棟外住戸改善工事監理事業ほか2件を継続中である。

### 〔建設事業等総額〕

以上、平成20年度における建設事業の総額は、2,693万6,712円である。

## 2. 宅地（事業用地）の販売

諫早市の諫早西部団地ほか1団地において、4,481.76㎡の一般宅地を譲渡価格3億67万7,947円をもって販売した。

### 〔販売事業総額〕

以上、平成20年度における販売事業の総額は、3億67万7,947円である。

## 3. 公社賃貸住宅等管理経営事業

公社所有の賃貸住宅874戸、西諫早地区センターほか4店舗、チトセピアほか11ヶ所の駐車場及び定期借地権土地38宅地、並びに公共団体提携住宅5戸等の管理経営を行い家賃等収入は6億6,378万7,345円であった。

## 4. 公共団体住宅等受託管理事業

指定管理者として、長崎市、佐世保市、諫早市、大村市、時津町及び長与町に所在する県営住宅12,430戸（準公営・特定公共賃貸住宅を含む）及び駐車場9,831区画の維持管理業務を受託し受託収入は8億3,263万1,429円、並びに長崎市と長与町に所在する県職員住宅758戸の営繕管理業務を受託し受託収入は3,406万9,726円であった。

## 5. 都市再生機構住宅等受託管理事業

諫早市の西諫早地区センター内に所在する住宅77戸及び駐車場65区画の管理業務を受託し、受託収入は583万1,800円であった。

## 6. 特定優良賃貸住宅等（民間住宅）受託管理事業

長崎市に所在する高齢者向け優良賃貸住宅等27戸（公社特別賃貸住宅含む）の管理業務を受託し、受託収入は77万9,540円であった。

**7. その他の受託事業状況**

県営住宅「滑石団地2 - 2棟」の工事監理業務ほか9件の受託を行い受託収入は、7,058万8,888円であった。

**8. その他事業状況**

矢上団地端地(矢上半島)19,896.01m<sup>2</sup>を3,140万円で処分した。

# 貸借対照表 (一般会計)

平成21年 3月31日現在

科 目	内 訳	金 額
( 資 産 の 部 )	円	円
1. 流 動 資 産		
現金預金		2,106,257,394
未収金		86,606,632
分譲事業資産		222,102,877
分譲資産	222,102,877	
その他の事業資産		567,776
前払金		2,846,367
その他の流動資産		12,964,221
貸倒引当金		22,811,543
<b>流動資産合計</b>		<b>2,408,533,724</b>
2. 固 定 資 産		
賃貸事業資産		5,224,987,326
賃貸住宅資産	4,988,146,140	
減価償却累計額	1,554,824,041	
減損損失累計額	5,571,910	
賃貸施設等資産	2,767,204,273	
減価償却累計額	982,772,069	
長期前払費用	9,341,550	
長期未収金	3,463,383	
事業用土地資産		2,786,497,756
その他事業資産		3,242,308,558
長期事業未収金	3,242,308,558	
有形固定資産		39,156,591
建物等資産	25,182,237	
減価償却累計額	13,639,948	
土地資産	12,448,333	
その他の有形固定資産	103,934,652	
減価償却累計額	88,768,683	
無形固定資産		4,083,568
その他の無形固定資産	4,083,568	
その他の固定資産		278,159,025
長期有価証券	10,033,228	
関係会社出資等	89,000,000	
その他の資産	179,125,797	
貸倒引当金		384,445,389
<b>固定資産合計</b>		<b>11,190,747,435</b>
<b>資 産 合 計</b>		<b>13,599,281,159</b>

科 目	内 訳	金 額
( 負債の部 )	円	円
3. 流動負債		
短期借入金		224,340,000
次期返済長期借入金		763,122,300
未払金		75,023,815
前受金		2,702,245
預り金		36,483,640
賞与引当金		9,789,284
その他の流動負債		1,648,627
<b>流動負債合計</b>		<b>1,113,109,911</b>
4. 固定負債		
長期借入金		7,607,422,954
長期前受金		3,127,325
預り保証金		273,319,368
繰延建設補助金		541,886,419
引当金		865,846,448
退職給付引当金	15,944,307	
計画修繕引当金	416,456,000	
債務保証損失引当金	227,932,017	
負担金精算損失引当金	205,514,124	
その他の固定負債		1,870,493,941
<b>固定負債合計</b>		<b>11,162,096,455</b>
<b>負債合計</b>		<b>12,275,206,366</b>
( 資本の部 )		
5. 資本金		10,000,000
6. 剰余金		
資本剰余金		490,200,520
非償却資産補助金	66,540,000	
その他資本剰余金	423,660,520	
利益剰余金		823,874,273
<b>剰余金合計</b>		<b>1,314,074,793</b>
<b>資本合計</b>		<b>1,324,074,793</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>13,599,281,159</b>

# 損 益 計 算 書 (一般会計)

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日

科 目	内 訳	金 額
	円	円
1. 事業収益		
分譲事業収益		300,677,947
分譲宅地事業収益	300,677,947	
賃貸管理事業収益		663,787,345
一般賃貸住宅管理事業収益	313,946,301	
中高層賃貸住宅管理事業収益	9,342,000	
特定優良賃貸住宅管理事業収益	67,152,701	
公共団体提携住宅管理事業収益	3,132,608	
賃貸施設等管理事業収益	270,213,735	
管理受託住宅管理事業収益		873,312,495
公共団体住宅管理事業収益	866,701,155	
都市再生機構住宅管理事業収益	5,831,800	
民間特優良住宅等管理事業収益	779,540	
その他の事業収益		158,653,353
受託事業収益	70,588,888	
長期割賦事業収益	88,064,465	
<b>事業収益合計</b>		<b>1,996,431,140</b>
2. 事業原価		
分譲事業原価		209,144,817
分譲宅地事業原価	209,144,817	
賃貸管理事業原価		500,494,727
一般賃貸住宅管理事業原価	213,144,982	
中高層賃貸住宅管理事業原価	9,288,813	
特定優良賃貸住宅管理事業原価	69,779,157	
公共団体提携住宅管理事業原価	3,151,090	
賃貸施設等管理事業原価	205,130,685	
管理受託住宅管理事業原価		859,730,822
公共団体住宅管理事業原価	857,566,552	
都市再生機構住宅管理事業原価	1,664,895	
民間特優良住宅等管理事業原価	499,375	
その他の事業原価		38,028,607
受託事業原価	35,775,566	
長期割賦事業原価	2,253,041	
<b>事業原価合計</b>		<b>1,607,398,973</b>
3. 一般管理費及び販売費		76,702,155
<b>事業利益</b>		<b>312,330,012</b>

科 目	内 訳	金 額
	円	円
4. その他経常収益		
受 取 利 息	367,598	
雑 収 入	12,714,869	
<b>その他経常収益合計</b>		<b>13,082,467</b>
5. その他経常費用		
支 払 利 息	51,776,150	
雑 損 失	96,857,219	
<b>その他経常費用合計</b>		<b>148,633,369</b>
<b>経 常 利 益</b>		<b>176,779,110</b>
6. 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	31,380,104	
前 期 損 益 修 正 益	4,685,617	
引 当 金 戻 入 益	110,933,680	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,227	
<b>特 別 利 益 合 計</b>		<b>147,001,628</b>
7. 特 別 損 失		
前 期 損 益 修 正 損	8,082,241	
分 譲 事 業 資 産 等 評 価 損	26,635,092	
災 害 そ の 他 臨 時 損 失	52,125,388	
<b>特 別 損 失 合 計</b>		<b>86,842,721</b>
<b>当 期 利 益 ( 損 失 )</b>		<b>236,938,017</b>

## キャッシュ・フロー計算書（一般会計）

自 平成20年 4月 1日  
至 平成21年 3月31日

長崎県住宅供給公社

区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>582,356,269</b>	<b>その他経常損益に係る収支</b>	<b>128,598,815</b>
<b>分譲事業活動による収支</b>	<b>256,430,187</b>	<b>特別損益に係る収支</b>	<b>25,854,320</b>
住宅宅地等分譲事業の収支	256,430,187	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>95,469,178</b>
分譲宅地の譲渡による収入	256,430,187	<b>事業資産形成活動による収支</b>	<b>85,766,530</b>
分譲宅地事業による支出	-	分譲事業資産形成の収支	17,728,324
分譲用地の譲渡による収入	-	賃貸事業資産形成の収支	13,908,674
分譲用地事業による支出	-	受託事業建設工事の収支	567,776
分譲施設の譲渡による収入	-	受託料の前受による収入	-
分譲宅地事業による支出	-	受託工事による支出	567,776
<b>賃貸管理事業活動による収支</b>	<b>183,372,584</b>	事業用土地資産形成の収支	53,561,756
公社賃貸住宅管理事業の収支	194,268,217	補助金による収入	-
公社住宅管理事業による収入	375,523,224	造成工事等による支出	53,561,756
公社住宅管理事業による支出	181,255,007	<b>その他の投資活動による収支</b>	<b>3,156,082</b>
事業借入金の返済支出	-	有形固定資産形成の収支	3,156,082
借上賃貸住宅管理事業の収支	185,000	建物(社屋)等建設による支出	3,156,082
借上住宅管理事業による収入	185,000	その他有形固定資産形成による支出	-
公共提携賃貸住宅管理事業の収支	2,984,909	<b>有価証券等の取得・償還等による収支</b>	<b>-</b>
公共提携住宅管理事業による収入	3,132,608	有価証券等の償還等による収入	-
公共提携住宅管理事業による支出	147,699	有価証券等の取得等による支出	-
賃貸施設等管理事業の収支	14,065,542	<b>その他の収支</b>	<b>6,546,566</b>
賃貸施設等管理事業による収入	269,412,296	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>963,732,774</b>
賃貸施設等管理事業による支出	283,477,838	<b>事業資産取得に係る資金の調達及び返済による収支</b>	<b>341,267,774</b>
<b>管理受託住宅等管理事業の収支</b>	<b>30,354,532</b>	分譲事業資産取得資金借入による収入	-
管理受託住宅管理事業による収入	873,814,455	分譲事業資産取得資金借入金の返済による支出	280,000,000
管理受託住宅管理事業による支出	904,168,987	賃貸管理事業資産取得資金借入による収入	-
<b>その他事業活動による収支</b>	<b>344,090,579</b>	賃貸管理事業資産取得資金借入金の返済による支出	61,267,774
受託事業による収支	91,899,948	<b>その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支</b>	<b>622,465,000</b>
受託事業による収入	67,072,038	短期借入による収入	-
受託事業による支出	158,971,986	短期借入金の返済による支出	-
長期割賦事業による収支	435,990,527	長期資金借入による収入	-
長期割賦事業による収入	438,243,568	長期資金借入金の返済による支出	622,465,000
長期割賦事業による支出	2,253,041	<b>当期中の資金収支合計</b>	<b>476,845,683</b>
<b>販売活動による収支</b>	<b>25,005,474</b>	<b>前期繰越金（現金及び現金同等物）</b>	<b>2,583,103,077</b>
<b>一般管理活動による収支</b>	<b>43,432,580</b>	<b>次期繰越金（現金及び現金同等物）</b>	<b>2,106,257,394</b>



## 剰余金計算書（一般会計）

自 平成20年 4月 1日  
至 平成21年 3月31日

長崎県住宅供給公社

項 目		当 期 決 算 額
資 本 剰 余 金	期 首 残 高	490,200,520
	増加高又は減少高	-
	非償却資産取得に係る補助金受入に係る増加高	-
	期 末 残 高	490,200,520
利 益 剰 余 金	期 首 残 高	586,936,256
	増加高又は減少高	236,938,017
	当 期 純 利 益	236,938,017
	期 末 残 高	823,874,273
合 計	期 首 残 高	1,077,136,776
	増加高又は減少高	236,938,017
	期 末 残 高	1,314,074,793

# 注 記 事 項

## 1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当 年 度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p><b>1 有価証券の評価基準及び評価方法</b></p> <p>(1) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p><b>1 有価証券の評価基準及び評価方法</b></p> <p>同左</p>
<p><b>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法</b></p> <p>個別法による原価法</p>	<p><b>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法</b></p> <p>個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による。</p> <p>（会計方針の変更） 地方住宅供給公社会計基準の改定（平成20年4月1日施行）により、当期から期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当期純利益26,635,092円減少している。</p>
<p><b>3 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 賃貸事業資産 建物等資産 ・ 定額法 ・ 耐用年数 17年～50年</p> <p>(2) 有形固定資産 建物等資産 ・ 定額法 ・ 耐用年数 15年～50年 その他の有形固定資産 ・ 定額法 ・ 耐用年数 4年～15年</p> <p>(3) 無形固定資産 ・ 定額法 ・ 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）による定額法</p>	<p><b>3 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 賃貸事業資産 同左</p> <p>(2) 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>
<p><b>4 引当金の計上基準</b></p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>賃貸管理事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p><b>4 引当金の計上基準</b></p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に計上している。</p> <p>（会計方針の変更） 地方住宅供給公社会計基準の改定（平成20年4月1日施行）により、当期から期末における賞与見込額を引当金として計上することとした。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当期純利益 9,789,284円減少している。</p>

<p style="text-align: center;">前 年 度</p> <p style="text-align: center;">(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当 年 度</p> <p style="text-align: center;">(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">【簡便法により退職給付費用を計上している】</p> <p style="padding-left: 2em;">職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(4) 計画修繕引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の計画総額を基礎として計上する。団地別・工事項目別に、計画総額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、当該一定期間内に均等に配分した額を計上している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">債務保証の履行により発生する求償債権の回収不能による損失に備えるため、一般債務保証額については回収不能実績率により、また、債務保証の履行可能性が高い特定の債務保証額については個別に回収可能額を検討して、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(6) 負担金精算損失引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">賃貸資産建設資金の公共団体負担金を現物弁済によって精算する際に発生する資産の時価と負担金額の差額を将来の損失見込額として計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(4) 計画修繕引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(6) 負担金精算損失引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>
<p><b>5 収益及び費用の計上基準</b></p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用</p> <p style="padding-left: 2em;">収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の実実に基づき計上している。</p> <p>(2) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用</p> <p style="padding-left: 2em;">収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実実に基づいて計上している。</p> <p>(3) その他の収益及び費用</p> <p style="padding-left: 2em;">収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p><b>5 収益及び費用の計上基準</b></p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(2) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(3) その他の収益及び費用</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前 年 度</p> <p style="text-align: center;">(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当 年 度</p> <p style="text-align: center;">(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p><b>6 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</b></p> <p>(1) 分譲資産建設工事及び賃貸資産建設工事</p> <p>分譲資産及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。但し、正味実現可能価額を超えた場合は算入していない。</p> <p>当期算入額 ・分譲資産建設工事への当期算入額 - 円</p> <p>(2) 事業用土地資産</p> <p>事業用土地資産取得に関連する借入金の利息で当該土地の開発計画策定期間、又は造成工事期間等のうち正常な開発期間内のものは、原価に算入している。</p> <p>当期算入額 ・事業用土地資産への当期算入額 - 円</p>	<p><b>6 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</b></p> <p>(1) 分譲資産建設工事及び賃貸資産建設工事</p> <p>分譲資産及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。</p> <p>当期算入額 ・賃貸資産建設工事への当期算入額 - 円</p> <p>(2) 事業用土地資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>当期算入額 ・事業用土地資産への当期算入額 - 円</p>
<p><b>7 リース取引の処理方法</b></p> <p>リース物件の所有権が借手に移転すると認められるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理により、認められないファイナンス・リース取引については、賃貸借取引にかかる方法により会計処理している。</p>	<p><b>7 リース取引の処理方法</b></p> <p>リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂（平成20年3月14日）に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。但し、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>
<p><b>8 消費税等の会計処理方法</b></p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p><b>8 消費税等の会計処理方法</b></p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p><b>9 その他重要な事項</b></p> <p>固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」を適用している。</p> <p>減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除している。</p>	<p><b>9 その他重要な事項</b></p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p><b>10 補助金により取得した償却資産の計上方法</b></p> <p>補助金により取得した賃貸事業資産については、補助金は固定負債の繰延建設補助金に計上し、対応する取得資産は取得原価を基礎に計上している。</p>	<p><b>10 補助金により取得した償却資産の計上方法</b></p> <p style="text-align: center;">同左</p>

## 1 補足情報

前 年 度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当 年 度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<b>貸借対照表に関する事項</b>	<b>貸借対照表に関する事項</b>												
<p><b>1 預金のペイオフについて</b></p> <p>預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <p style="text-align: center;">ペイオフ該当預金なし。</p>	<p><b>1 預金のペイオフについて</b></p> <p>預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <p style="text-align: center;">ペイオフ該当預金なし。</p>												
<p><b>2 保証債務について</b></p> <p>(1) 保証債務の内容</p> <p>民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構の保証債務</p> <p>(2) 保証債務の額</p> <p style="text-align: center;">2,199,204,101円</p> <p>上記の保証債務の額は、債務保証損失引当金として計上した額を控除している。</p>	<p><b>2 保証債務について</b></p> <p>(1) 保証債務の内容</p> <p>民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構の保証債務</p> <p>(2) 保証債務の額</p> <p style="text-align: center;">1,624,255,676円</p> <p>上記の保証債務の額は、債務保証損失引当金として計上した額を控除している。</p>												
<p><b>3 リース取引について</b></p> <p>(1) ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>償却資産に係るリース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主なリース資産：事務所建物</li> <li>・償却方法：定額法</li> <li>・耐用年数：8年(リース期間)</li> </ul> <p>所有権移転以外ファイナンス・リース取引</p> <p>償却資産に係るリース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主なリース資産：車両、複写機</li> <li>・償却方法：賃貸借取引を準用</li> <li>・未経過リース料期末残高</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,651,565円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,398,800円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,049,365円</td> </tr> </table>	一年内	1,651,565円	一年超	1,398,800円	合計	3,049,365円	<p><b>3 リース取引について</b></p> <p>(1) ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>償却資産に係るリース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主なリース資産：事務所建物</li> <li>・償却方法：定額法</li> <li>・耐用年数：8年(リース期間)</li> </ul> <p>(2) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改定(平成20年4月1日施行)以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>償却資産に係るリース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主なリース資産：車両、複写機</li> <li>・償却方法：賃貸借取引を準用</li> <li>・未経過リース料期末残高</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,925,517円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">618,900円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,544,417円</td> </tr> </table>	一年内	1,925,517円	一年超	618,900円	合計	2,544,417円
一年内	1,651,565円												
一年超	1,398,800円												
合計	3,049,365円												
一年内	1,925,517円												
一年超	618,900円												
合計	2,544,417円												

前 年 度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当 年 度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>損益計算書に関する事項</b>	<b>損益計算書に関する事項</b>
<p><b>1 特別損益の主要なものについて</b></p> <p>(1) 固定資産売却益の内訳  保有地資産(その他固定資産)売却益  2,688,894円</p> <p>(2) 貸倒引当金戻入益の内訳  割賦債権保全引当金戻入益  23,080,665円  家賃等貸倒引当金戻入益  3,160,507円  <hr/> 合計 26,241,172円</p> <p>(3) 災害その他臨時損失の内訳  回収不能欠損処理額  240,000円  債務保証損失引当金繰入  60,105,347円  割賦金貸倒引当金繰入  2,370,663円  割賦利息等貸倒引当金繰入  15,734,622円  <hr/> 合計 78,450,632円</p> <p>(4) 減損損失の内訳  「地方住宅供給公社会計に係る減損会計基準」  に基づき、賃貸事業資産等の減損損失額を計上  している。  賃貸資産に係る減損損失  5,571,910円</p>	<p><b>1 特別損益の主要なものについて</b></p> <p>(1) 固定資産売却益の内訳  保有地資産(その他固定資産)売却益  31,380,104円</p> <p>(2) 貸倒引当金戻入益の内訳  家賃等貸倒引当金戻入益  2,227円</p> <p>(3) 引当金戻入益の内訳  計画修繕引当金戻入益  344,888円  債務保証損失引当金戻入益  110,588,792円  <hr/> 合計 110,933,680円</p> <p>(4) 前期損益修正益の内訳  仮換地都市計画精算金  3,975,617円  固定資産税過年度過納還付金  550,400円  <hr/> 合計 4,526,017円</p> <p>(5) 災害その他臨時損失の内訳  割賦債権貸倒引当金繰入  48,668,227円  割賦利息等貸倒引当金繰入  3,457,161円  <hr/> 合計 52,125,388円</p>

前 年 度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当 年 度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p><b>2 分譲事業資産等の評価損</b></p>	<p><b>2 分譲事業資産等の評価損</b></p> <p>地方住宅供給公社会計基準の改訂（平成20年4月1日施行）により、期末における正味売却価が取得原価よりも下落している場合には、正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。</p> <p>【当期の簿価切下額】</p> <p>分譲事業資産等評価損</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分譲宅地資産下落額 20,212,192円</li> <li>・公募中の保有地資産下落額 6,422,900円</li> </ul> <hr/> <p>合計 26,635,092円</p>